

広島市都心部の新たなにぎわい拠点づくりへの貢献

広島市に無償貸付中の中央公園内において、同市が予定する公園施設の計画的な整備に対し、土地所有者として適切に対応することで、地域の新たなにぎわい拠点づくりに貢献。

概要

- 広島市における中央公園の整備
 - ・広島市の都心部に所在する中央公園(都市公園・約39ha)の土地は国有財産であり、昭和29年12月より、国が広島市に対して公園用地として無償貸付している。
 - ・広島市は、中央公園全体をにぎわいやくつろぎなどのシンボリックな空間とすべく「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、以下の施設整備に着手。

整備予定の施設

- ① **サッカースタジアム** (令和6年2月、開業予定)
※Jリーグ所属のサンフレッチェ広島の本拠地として使用予定
- ② **広場エリア** (令和6年8月、供用開始予定)
- ③ **旧広島市民球場跡地イベント広場** (令和5年3月、供用開始予定)
- ④ **広島城三の丸にぎわい施設** (令和7年3月、供用開始予定)

- 中国財務局の取組
 - ・中国財務局は、令和元年8月以降、中央公園の今後の活用に係る有識者会議にオブザーバーとして参加し、「中央公園の今後の活用に係る基本方針」の策定に参画。
 - ・また、施設整備にあたり、広島市からの照会や国有財産法に基づく各種承認申請に対して適切に対応し、地域貢献の観点も踏まえつつ、まちづくりに資する整備となるようアドバイスを行った。

取組の成果

- 広島市が当該公園施設を計画的に整備することにより、中央公園全体を使った周遊ルートが形成され、新たなにぎわいの拠点が創出されることにより、地域の活性化が期待される。
- 今後、中国財務局は、公園周辺に所在する国有財産の地域・社会のニーズを踏まえた有効活用も含め、本地域のまちづくりに貢献していく予定。

都市計画情報(ひろしま地図ナビ)より



①サッカースタジアム ②広場エリア



写真提供:広島市

①サッカースタジアム



③旧広島市民球場跡地

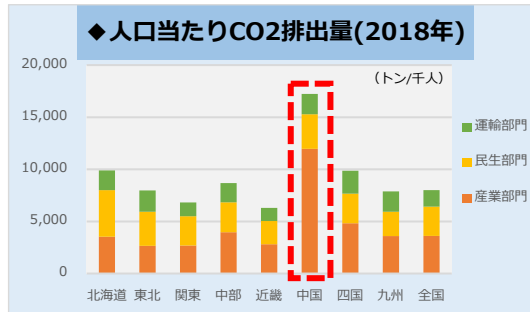


中国地方サステナブルファイナンス協議会

中国財務局は、官民関係機関が連携して地域におけるカーボンニュートラルの取組を金融面から支援する「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置。

概要

- 中国地方は、製造業が集積し、**人口当たりのCO2排出量が全国一**となっており、カーボンニュートラルは喫緊の課題。
- カーボンニュートラルの実現には、成長資金を供給する金融機関の役割が重要。
- 中国財務局は、国の機関や官民金融機関などが連携する「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置。



(中国財務局作成資料)

設置目的

- ◆国等のカーボンニュートラル推進施策の情報共有
- ◆地域におけるカーボンニュートラルの取組にかかる情報共有及び検討

中国地方サステナブルファイナンス協議会



取組の成果

- 令和4年3月2日、第1回協議会をオンラインにより開催。
- 国の機関等による各施策の説明や意見交換により中国地方の現状認識を共有したほか、関係機関の間でカーボンニュートラルに向けて機運を拡大することの重要性を認識。
- 令和4年6月に第2回協議会を開催予定。

【第1回協議会の内容】

- ・中国地域カーボンニュートラル推進協議会について (中国経済連合会)
- ・中国地方のカーボンニュートラルに係る共同調査のご紹介 (日本政策投資銀行中国支店)
- ・サステナブルファイナンスの取組について (金融庁)
- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」の一部改正
 - ①「財政投融资を活用した新たな出資制度」(中国財務局)
 - ②「地方公共団体に対する財政上の措置」等 (中国四国地方環境事務所)

【オンライン開催による協議会の様子】



呉支援プロジェクト

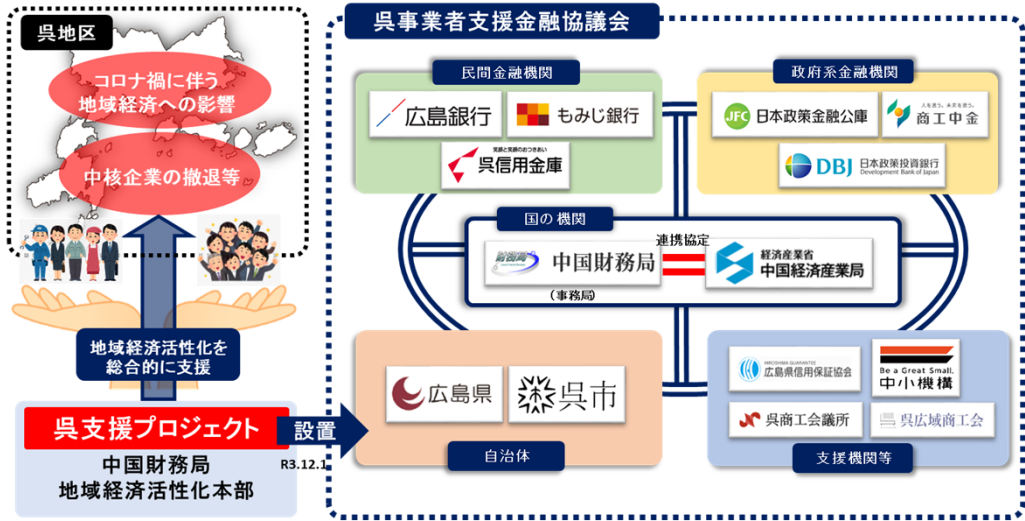


呉地区の地域経済活性化を総合的に支援するため、自治体や各種政策機関とも連携して「呉支援プロジェクト」をスタート。14の関係機関により「呉事業者支援金融協議会」を設置。

概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響と中核企業撤退の「ダブルパンチ」の状況にある**呉地域の事業者を的確かつ迅速に支援**するため、**関係機関との連携を図る**ことを目的に「呉事業者支援金融協議会」を設置(年3回程度開催)。
- 協議会の円滑な運営を補助するため、各構成機関の実務担当責任者らによる「幹事会」を設置(必要に応じて開催)。

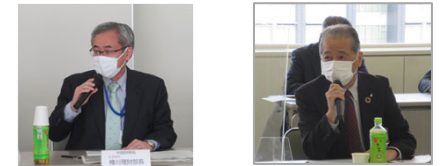
【閉鎖が予定されている製鉄所】



取組の成果

- 協議会・幹事会の開催を通じ、各機関が目標や情報を共有し、連携・協働することで効果的な事業者支援の実現を目指していくことを確認。
- 各機関の相談窓口一覧チラシを**作成**。市政だよりや各機関広報誌への折り込みなどにより、呉地区の事業者に広く広報。
- 包括支援スキームの構築**。メイン金融機関と事業者の希望に基づき複数の機関から幅広い支援を受けることができる仕組みを構築。

【協議会の模様】



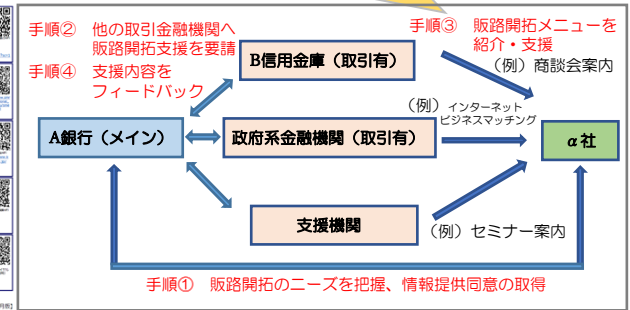
【幹事会の模様】



【相談窓口一覧チラシ】



【包括支援スキーム】



従来からの協調融資に加え、本業支援の分野でも協働することがポイント！

令和3年夏の梅雨前線豪雨等による災害への復旧支援

令和3年7月から8月にかけて、島根県、広島県を中心に、中国地方において豪雨災害が発生。中国財務局は、災害からの早期復旧に向けて総合的な支援に取り組んだ。

概要

- 松江市、広島市等に災害救助法が適用されたほか、島根県雲南市等で発生した災害は、激甚災害に指定された。
- 管内の公共土木施設等の被害件数は約**18,000件(全国の約4割)**、被害金額は約**1,190億円(全国の約3割)**に上り、**全国一の被害となった**。
- 中国財務局は、被災地域における民生の早期安定が図られるよう、組織横断的に復旧支援に取り組んだ。鳥取市



取組の成果

- 災害査定立会の迅速な実施
 - ・速やかに災害復旧事業費の予算措置が講じられるよう、中国財務局本局及び各財務事務所のほか、他の財務局の応援を得て、**約300班による災害査定立会を迅速に実施**。
 - ・これにより、**地方公共団体から要請のあった、令和3年12月末までの災害査定立会の実施に応えることができた**。



災害査定立会の様子
(島根県出雲市)



机上査定の様子
(島根県出雲市)

○その他の取組

- ・中国財務局は、地域金融機関に対して、預金の払戻しや保険金請求における弾力的な対応など、被災者に寄り添った対応を要請した。また、中国財務局が所管する未利用地や国家公務員宿舎など、利用可能な国有財産について、被災した地方公共団体に情報提供を行った。